



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カナデン
コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務室長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮森 学
(氏名) 島本 和徳
配当支払開始予定日

TEL 03-3433-1231
平成27年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	122,009	1.3	4,133	10.1	4,223	10.2	2,667	22.5
26年3月期	120,410	10.0	3,754	29.7	3,834	29.7	2,178	12.6

(注) 包括利益 27年3月期 3,915百万円 (44.0%) 26年3月期 2,718百万円 (△3.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	78.93	—	7.1	5.5	3.4
26年3月期	63.19	—	5.9	5.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	77,768	37,238	47.9	1,234.76
26年3月期	76,897	37,937	49.3	1,100.59

(参考) 自己資本 27年3月期 37,223百万円 26年3月期 37,924百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	89	1,203	△4,183	23,559
26年3月期	4,428	△72	△621	26,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.50	—	10.50	19.00	654	30.1	1.8
27年3月期	—	9.50	—	15.50	25.00	794	31.7	2.1
28年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		27.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	6.3	1,300	1.3	1,330	0.5	850	6.8	28.20
通期	126,000	3.3	4,250	2.8	4,300	1.8	2,700	1.2	89.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	30,310,000 株	26年3月期	34,907,025 株
② 期末自己株式数	27年3月期	163,931 株	26年3月期	448,838 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	33,791,160 株	26年3月期	34,467,193 株

(注) 27年3月期の期末発行済株式数は、自己株式を4,597,025株消却したことにより、34,907,025株から30,310,000株に減少しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	110,880	1.2	3,646	10.3	3,767	10.2	2,385	13.4
26年3月期	109,595	8.7	3,305	30.5	3,417	30.2	2,103	20.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	70.60	—
26年3月期	61.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	71,709		34,394	48.0			1,140.92	
26年3月期	71,548		35,731	49.9			1,036.96	

(参考) 自己資本 27年3月期 34,394百万円 26年3月期 35,731百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費増税の影響による個人消費の低迷や海外景気の下振れなど、不安定要素はあったものの、金融・財政政策を背景とした企業収益の改善に伴う雇用情勢の改善等から緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループが関連する業界におきましては、国内設備投資は横ばいでしたが、再生可能エネルギー、省エネ需要は引き続き堅調であり、事業環境は概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画『CI・P-3 (Challenge&Innovation・POWERFUL)』の最終年度として、計画目標を達成すべく、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、基幹ビジネスの進化とニュービジネスの創出に取り組んでまいりました。

その結果、連結売上高につきましては122,009百万円（前期比1.3%増）ながら、経常利益につきましては4,223百万円（前期比389百万円増、過去最高）、当期純利益につきましては2,667百万円（前期比489百万円増、過去最高）とそれぞれ前期を上回ることができました。

②セグメント別の営業の概況

（単位：百万円）

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
				増減額
情通・デバイス事業	売上高	29,497	30,545	3.6%
	経常利益	1,056	1,246	190
FAシステム事業	売上高	37,812	43,256	14.4%
	経常利益	1,361	1,913	552
ビル設備事業	売上高	16,412	16,317	△0.6%
	経常利益	551	440	△110
インフラ事業	売上高	36,688	31,890	△13.1%
	経常利益	764	512	△252

【情通・デバイス事業】

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブ用のIC・メモリは前年並みとなりましたが、産業用パワーデバイスが製造装置向けの需要回復により堅調に推移しました。

情報通信分野では、画像映像システムはセキュリティ需要が継続していたものの横ばいで推移しましたが、電子医療装置は案件が増加しました。

携帯電話事業ではスマートフォンの販売台数が伸長し順調に推移しました。

一方、LPガス業界向システムは苦戦をしました。

その結果、当該事業としては3.6%の増収となりました。

【FAシステム事業】

FA分野では、主力のコントローラー・駆動制御機器が半導体・液晶製造装置メーカーや食品業界を中心とした機械装置メーカーの回復により、順調に推移しました。

産業メカトロニクス分野も、設備投資の回復により、順調に推移しました。

産業システム分野では、船舶向け電機設備の大口案件があり増加しました。

その結果、当該事業としては14.4%の増収となりました。

【ビル設備事業】

設備機器分野では、通信・情報業界の設備増強需要が堅調で無停電電源装置が増加したものの、商業施設向LED照明は苦戦をし減少しました。一方、昇降機は案件の増加で受注状況は順調に推移しましたが、一部に工期の遅れがあり、若干の減少となりました。

空調・冷熱分野では、省エネを目的とした更新需要が継続し、空調機器、低温機器ともに堅調に推移しましたが、工事案件のずれ込みから前年並みとなりました。

その結果、当該事業としては0.6%の減収となりました。

【インフラ事業】

交通分野では、列車無線の更新需要は堅調に推移しましたが、受変電設備は設備投資の端境期となったため大幅に減少しました。

社会システム分野では、太陽光発電システムが順調に推移しましたが、官公庁向けビジネスは苦戦をし減少しました。

その結果、当該事業としては13.1%の減収となりました。

③次期の見通し

次期につきましては、新興国経済の先行きに不透明さがあるものの、政府の経済対策などに支えられ、企業収益も順調に推移し緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは4つの事業領域[情通・デバイス、FAシステム、ビル設備、インフラ]で環境・エネルギー関連分野への取組み強化を図り、グループ一丸となって「お客様に喜ばれ・社会に役立つ」企業となることを目指し、全力で取り組んでまいります。

なお、現時点での連結の通期業績見通しは次の通りです。

【連 結】

売上高	126,000百万円 (前期比3.3%増)
営業利益	4,250百万円 (前期比2.8%増)
経常利益	4,300百万円 (前期比1.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,700百万円 (前期比1.2%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、77,768百万円（前連結会計年度末比870百万円増）となりました。

流動資産は、66,808百万円（前連結会計年度末比1,136百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、受取手形及び売掛金が3,494百万円増加した一方で、現金及び預金が610百万円減少、有価証券が1,999百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、10,959百万円（前連結会計年度末比266百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が175百万円減少、無形固定資産が80百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、37,597百万円（前連結会計年度末比995百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が707百万円増加、賞与引当金が169百万円増加したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,932百万円（前連結会計年度末比573百万円増）となりました。

純資産は、37,238百万円（前連結会計年度末比698百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、当期純利益を2,667百万円計上、退職給付会計基準の変更に伴う減少458百万円、自己株式の消却による3,579百万円、配当金の支払が689百万円あったことにより、利益剰余金が2,060百万円減少、その他有価証券評価差額金が818百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は47.9%、1株当たり純資産額は1,234円76銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を主な源泉としております。営業活動によるキャッシュ・フローにおける変動要因としましては、売上債権・たな卸資産及び仕入債務の増減が主要な要因となっておりますが、決算日において仕入債務の支払時期と売上債権の回収時期にずれが生じた場合に営業活動によるキャッシュ・フローに大きな影響を与えます。当社グループにおきましては、債権債務の収支管理を徹底して行っており、これらの収支のずれによる影響を最小限とすることで営業活動によるキャッシュ・フローの確保に努めております。

投資活動によるキャッシュ・フローにおきましては、売買目的の有価証券の取得による支出及び売却による収入はなく、固定資産の取得による支出、売却による収入が増減の要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローにおきましては、事業活動を行う上での十分な流動性を確保していることから、資金の調達ニーズはなく、自己株の取得による支出、配当金の支払による支出が減少の要因となっております。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,609百万円減少し、当連結会計年度末には23,559百万円（前期比10.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉としております税金等調整前当期純利益が4,457百万円(前期は3,811百万円)と増益を確保出来たことに加え、仕入債務の増加548百万円があった一方、売上債権の増加3,316百万円、法人税等の支払額が1,674百万円があったこと等により、89百万円の収入(前期は4,428百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出196百万円、無形固定資産の取得による支出81百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入1,048百万円、投資有価証券の償還による収入500百万円があったこと等により、1,203百万円の収入(前期は72百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出3,466百万円、配当金の支払687百万円があったこと等により、4,183百万円の支出(前期は621百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	46.7	46.7	50.2	49.3	47.9
時価ベースの自己資本比率(%)	25.4	25.1	28.8	31.6	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.7	0.6	0.2	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	479.7	133.5	159.3	524.7	11.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、安定した配当の維持継続を基本方針としております。

今後もこの方針を維持しつつ、配当性向30%を指標とし、業績に裏づけられた適正な利益還元に努めます。

また、内部留保資金は、インフラ整備、グローバル化、人材育成、将来の企業価値向上に資する事業投資に充当します。

当該連結会計年度の期末配当につきましては、普通配当を1株につき15円50銭とさせていただきます。既に中間配当として1株につき9円50銭をお支払いいたしておりますので、年間の配当は25円となります。

なお、次期の配当につきましては、業績の見込み等を総合的に勘案し、年間配当25円(中間配当12円50銭、期末配当12円50銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①経済状況について

当社グループの取扱商品であります半導体デバイス、情報通信機器、FA機器、ビル設備機器等の需要は、当社グループが供給を行っている顧客や業界の市場動向の影響を強く受ける商品であります。このため、当該主要市場に需要の減退が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②業界の特性について

当社グループが取扱っております無線通信機器、交通管制端末機器、受変電設備機器、車両用電気機器等につきましては、主要顧客であります鉄道事業者の設備投資や、官公庁の公共投資の影響を強く受ける商品であります。このため、鉄道路線の新線計画あるいは設備の更新、並びに公共投資の動向等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先の依存について

当社の主要な仕入先は三菱電機株式会社であり、平成27年3月期の総仕入高に対する割合は54.5%となっております。同社との間には販売代理店契約等を締結し取引関係は安定しており、今後ともこの関係を継続する方針であります。取引関係が継続困難となった場合や、仕入先の製品供給の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④業績の下期偏重について

当社グループは当社及び子会社12社により構成されており、情通・デバイス事業、FAシステム事業、ビル設備事業、インフラ事業の4事業を主としております。

インフラ事業における官公庁・自治体向販売及びビル設備事業における建設業界向販売の場合、工事完了・検収時期が年度末に集中することが多いこと等から当社グループの業績は下半期に偏る傾向があります。

⑤企業買収等について

当社は、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出、海外事業の強化、並びにグループ会社の強化のため、企業買収や資本提携を模索しております。企業買収等の着手に際しては事前に十分な検討を行いますが、買収等の対象事業について経営資源の有効活用が出来なかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥債権管理について

当社グループの販売先は多種多様であるため、債権管理には特に注力し、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生を極力少なくするよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、今後の動向によっては、貸倒引当金の積増しを要する事態が生じるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替レートの変動による影響について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社は先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、そのリスクを全面的に回避することは不可能であり、為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。特に運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨人材の確保

当社グループはエレクトロニクス分野において、優れた能力を有する新たな人材を確保し雇用を維持することにより、高い成長力が継続できると考えており、優秀な人材の確保及び雇用の維持は、今後の技術進化への対応力を強化するために特に重要であります。当社が優秀な人材の確保及び雇用の維持ができなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下にあつて、訴訟等のリスク可能性があり、その結果経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪投資有価証券の時価変動リスク

当社グループが所有する投資有価証券は仕入先企業、取引金融機関、販売先企業など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式相場の動向等によりましては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たり、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、主要な事業所の壊滅的損壊や役職員の被災、道路網・鉄道網の寸断、情報システムの障害などにより営業活動や物流機能に支障が生じるとともに、その修復または代替のために巨額な費用が発生することがあります。

また、仕入先・販売先の被災状況や社会インフラ復旧の遅れなどから、商品調達並びに販売に大きな影響を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬法令違反のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法的規制を受けております。法令等を遵守するように努めておりますが、万一法令違反があった場合には、発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【ミッション（使命・存在意義）・ビジョン（目指す姿）】

当社グループは「私たちは、お客様の立場に立って、よきものづくりに支えられた健全で活力ある社会の発展に貢献することを使命とします。この使命を達成するために、全員がたゆめ努力と研鑽を積み最高のソリューションを提供することにより、産業界の発展に寄与します」を経営理念とし、さらに「私たちは、それぞれの立場でお客様を最も知る企業となることを目指し、真のエレクトロニクス技術商社としてお客様にトータルメリットを提供できるベストパートナーとしてかけがえのない存在となり、社会の持続的な発展に寄与します」を基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

①カナデン・グループ長期経営構想 「カナデンビジョン<KV2020>」

- 1) 私たちは、日本のよきものづくりのために、お客様の立場に立って、最高のソリューションを提供することにより、産業界の発展に貢献します。
- 2) 私たちは、お客様にトータルメリットを提供できるベストパートナーとなるため、真のエレクトロニクス技術商社となることを追求します。
- 3) 私たちは、高い倫理観を持ち、公明正大で透明性のある企業活動を行うとともに、積極的に環境の保全と調和を図ります。
- 4) 私たちは、「お客様に喜ばれ・社会に役立つ」企業となることを目指し、全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、経済的貢献と社会的責任を両立させることでサステナブル企業として、企業価値を高めます。
- 5) 私たちは、事業環境の変化にしなやかに対応し、「堅実性」と「成長性」を併せ持った「健全な経営」を目指します。

②中長期的な経営戦略

カナデンビジョン<KV2020>では、従来の延長線上にとどまらない事業の再編・強化、人材育成・インフラ整備を加速させ、グローバル化を推進し、グループ・シナジーの拡大を図ります。また、必要な経営資源の投下を行い、更なる収益性の向上を図り、企業価値を高めます。

③中期経営計画

2012年度から2014年度までの中期経営計画（CI・P-3）につきましては、売上高1,250億円、経常利益37億円を目標数値として取組んでまいりました。最終年度は売上高こそ経営目標数値に届かなかったものの、経常利益は経営目標数値を超え、過去最高益を達成し、概ね中期経営計画は達成されました。

2017年度を最終年度とする次期中期経営計画は、2015年7月の発表を目途に現在策定中であります。長期経営構想であるKV2020の実現に向け、堅実性と成長性を併せ持った健全経営を実践してまいります。

④利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、安定した配当の維持継続を基本方針としております。

今後もこの方針を維持しつつ、配当性向30%を基準指標とし、業績に裏づけられた適正な利益還元に努めます。また、内部留保資金は、インフラ整備、グローバル化、人材育成、将来の企業価値向上に資する事業投資に充当します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経済情勢や事業環境の変化に対応し、カナデングループ長期経営構想「カナデンビジョン＜KV2020＞」の実現に向け、2014年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画『CI・P-3 (Challenge&Innovation・POWERFUL)』に鋭意取り組んでまいりました。

最終年度は売上高こそ経営目標数値に届かなかったものの、経常利益は経営目標数値を超え、過去最高益を達成し、概ね中期経営計画は達成されました。

当社グループは、長期経営構想の実現に向け、新たな3ヵ年中期経営計画（2015年度－2017年度）の策定に着手しております。

新たな中期経営計画では、これまで同様「堅実性」と「成長性」を併せ持った健全経営を基本とし、事業環境の変化に対応した、より強いビジネスモデルの創造に努めてまいります。

システムソリューションビジネスの強化と、付加価値ビジネスの拡大を図るとともに、グローバル化を推進するために、さらなる技術力の向上を目指し、事業間およびグループ企業との連携強化を加速させてまいります。

新3ヵ年中期経営計画の概要につきましては、2015年7月末を目途に公表を予定しております。

なお、2015年4月、当社元社員がJR貨物社員に対する贈賄容疑により逮捕され、同年5月に起訴されました。

当社では、経営理念である“カナデングループ理念”において“公明正大な経営”を掲げ、社員一人ひとりが高い倫理観を持ち、全てのステークホルダーの期待と信頼に応えるよう、コンプライアンス教育等を重ねてまいりました。しかし、今回、いわゆる“みなし公務員”に関してこのような事件を発生させましたことは誠に遺憾であり、慙愧の念に堪えません。

お客様、お取引先様、株主様をはじめ、多くのステークホルダーの皆様には多大なご迷惑とご心配をお掛けすることとなり深くお詫び申し上げます。

当社は、今回の事件の発生を厳粛に受け止め、外部の有識者を加えた“社内調査委員会”を設置し、再発防止に向けた社内調査ならびに検証を実施しております。

当社は、このような不祥事を二度と起こさぬよう、社内管理の仕組みを見直すとともに、企業倫理の確固たる確立を図り、お客様をはじめとした全てのステークホルダーの皆様の早期の信頼回復に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,532	4,922
受取手形及び売掛金	33,195	36,690
有価証券	20,897	18,897
商品及び製品	3,214	3,398
原材料及び貯蔵品	2	3
繰延税金資産	750	767
未収入金	1,914	1,927
その他	195	234
貸倒引当金	△31	△34
流動資産合計	65,671	66,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,804	3,957
減価償却累計額	△2,542	△2,607
建物及び構築物 (純額)	1,262	1,350
機械装置及び運搬具	91	98
減価償却累計額	△87	△89
機械装置及び運搬具 (純額)	3	9
工具、器具及び備品	632	691
減価償却累計額	△514	△562
工具、器具及び備品 (純額)	118	128
土地	2,664	2,664
リース資産	119	154
減価償却累計額	△48	△65
リース資産 (純額)	70	89
建設仮勘定	137	-
有形固定資産合計	4,257	4,242
無形固定資産	283	203
投資その他の資産		
投資有価証券	6,171	5,995
繰延税金資産	98	61
その他	480	499
貸倒引当金	△65	△42
投資その他の資産合計	6,684	6,514
固定資産合計	11,226	10,959
資産合計	76,897	77,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,872	31,580
未払法人税等	1,399	1,461
賞与引当金	1,400	1,570
役員賞与引当金	142	127
その他	2,786	2,858
流動負債合計	36,601	37,597
固定負債		
リース債務	118	110
資産除去債務	37	31
繰延税金負債	0	203
再評価に係る繰延税金負債	782	709
退職給付に係る負債	1,181	1,681
その他	238	194
固定負債合計	2,358	2,932
負債合計	38,960	40,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,359
利益剰余金	25,049	22,989
自己株式	△243	△127
株主資本合計	35,744	33,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	819	1,637
土地再評価差額金	1,412	1,484
為替換算調整勘定	29	208
退職給付に係る調整累計額	△81	94
その他の包括利益累計額合計	2,180	3,425
少数株主持分	12	15
純資産合計	37,937	37,238
負債純資産合計	76,897	77,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	120,410	122,009
売上原価	105,209	106,394
売上総利益	15,201	15,615
販売費及び一般管理費	11,446	11,481
営業利益	3,754	4,133
営業外収益		
受取利息	34	33
受取配当金	107	109
仕入割引	24	23
為替差益	—	10
その他	49	39
営業外収益合計	216	217
営業外費用		
支払利息	8	8
売上割引	63	66
手形売却損	12	12
債権売却損	25	26
為替差損	1	—
その他	25	14
営業外費用合計	136	127
経常利益	3,834	4,223
特別利益		
投資有価証券売却益	190	239
特別利益合計	190	239
特別損失		
固定資産除却損	5	5
契約解約損	207	—
特別損失合計	212	5
税金等調整前当期純利益	3,811	4,457
法人税、住民税及び事業税	1,758	1,707
法人税等調整額	△95	80
法人税等合計	1,662	1,788
少数株主損益調整前当期純利益	2,149	2,669
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△28	2
当期純利益	2,178	2,667

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,149	2,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	818
土地再評価差額金	-	72
為替換算調整勘定	211	178
退職給付に係る調整額	-	176
その他の包括利益合計	568	1,245
包括利益	2,718	3,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,746	3,912
少数株主に係る包括利益	△28	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,362	23,457	△232	34,163
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,576	5,362	23,457	△232	34,163
当期変動額					
剰余金の配当			△586		△586
当期純利益			2,178		2,178
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,591	△10	1,581
当期末残高	5,576	5,362	25,049	△243	35,744

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	462	1,412	△182	-	1,692	41	35,897
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	462	1,412	△182	-	1,692	41	35,897
当期変動額							
剰余金の配当							△586
当期純利益							2,178
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	-	211	△81	487	△28	458
当期変動額合計	356	-	211	△81	487	△28	2,039
当期末残高	819	1,412	29	△81	2,180	12	37,937

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,362	25,049	△243	35,744
会計方針の変更による累積的影響額			△458		△458
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,576	5,362	24,591	△243	35,286
当期変動額					
剰余金の配当			△689		△689
当期純利益			2,667		2,667
自己株式の取得				△3,466	△3,466
自己株式の処分					-
自己株式の消却		△2	△3,579	3,582	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△2	△1,601	115	△1,488
当期末残高	5,576	5,359	22,989	△127	33,797

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	819	1,412	29	△81	2,180	12	37,937
会計方針の変更による累積的影響額							△458
会計方針の変更を反映した当期首残高	819	1,412	29	△81	2,180	12	37,478
当期変動額							
剰余金の配当							△689
当期純利益							2,667
自己株式の取得							△3,466
自己株式の処分							-
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	818	72	178	176	1,245	2	1,247
当期変動額合計	818	72	178	176	1,245	2	△240
当期末残高	1,637	1,484	208	94	3,425	15	37,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,811	4,457
減価償却費	337	299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	223	168
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	108	54
受取利息及び受取配当金	△141	△142
支払利息	8	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△659	△3,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58	△149
前渡金の増減額 (△は増加)	19	△87
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,619	548
前受金の増減額 (△は減少)	226	17
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57	127
その他	△181	△346
小計	5,410	1,625
利息及び配当金の受取額	139	145
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△1,113	△1,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,428	89
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90	△20
定期預金の払戻による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	△254	△196
無形固定資産の取得による支出	△64	△81
投資有価証券の取得による支出	△581	△6
投資有価証券の売却による収入	899	1,048
投資有価証券の償還による収入	-	500
その他	△31	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72	1,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△584	△687
自己株式の取得による支出	△10	△3,466
その他	△26	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△621	△4,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,874	△2,609
現金及び現金同等物の期首残高	22,295	26,169
現金及び現金同等物の期末残高	26,169	23,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が712百万円増加し、利益剰余金が458百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は45百万円減少し、法人税等調整額が127百万円、その他有価証券評価差額金が77百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は72百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、エレクトロニクス技術商社として取扱商品や市場などに応じて組織された事業部を本社に置き、各事業部は国内及び海外の各事業に関する包括的戦略を立案し、地域戦略を担う支社・支店と一体となった事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・市場を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情通・デバイス事業」、「FAシステム事業」、「ビル設備事業」、「インフラ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「情通・デバイス事業」は、様々なニーズや課題に応じたセキュリティシステムや映像システム等、また、情報通信機器、自動車、産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等を販売しております。

「FAシステム事業」は、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムをはじめとするFA機器、微細加工に対応するレーザー加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

「ビル設備事業」は、無停電電源装置、昇降機、ビル管理システム等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器等を販売しております。

「インフラ事業」は、交通事業者向けに変電電力設備、太陽光発電設備、LED機器、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、地域防災システム、大型映像システム等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	29,497	37,812	16,412	36,688	120,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	208	95	11	410
計	29,592	38,021	16,507	36,700	120,821
セグメント利益	1,056	1,361	551	764	3,733
セグメント資産	10,578	12,873	6,248	10,348	40,047
その他の項目					
減価償却費	53	1	1	0	57
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34	0	1	0	36

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	30,545	43,256	16,317	31,890	122,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	171	250	104	26	552
計	30,716	43,506	16,421	31,917	122,562
セグメント利益	1,246	1,913	440	512	4,112
セグメント資産	12,169	15,880	6,684	9,654	44,389
その他の項目					
減価償却費	37	1	1	0	41
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8	2	-	-	10

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	120,821	122,562
セグメント間取引消去	△410	△552
連結財務諸表の売上高	120,410	122,009

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,733	4,112
全社費用 (注)	100	111
連結財務諸表の経常利益	3,834	4,223

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,047	44,389
全社資産 (注)	36,849	33,379
連結財務諸表の資産合計	76,897	77,768

(注) 全社資産は、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社及び支社・支店の土地、建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	57	41	280	257	337	299
受取利息	—	—	34	33	34	33
支払利息	—	—	8	8	8	8
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36	10	336	272	373	283

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,100.59円	1,234.76円
1株当たり当期純利益金額	63.19円	78.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,178	2,667
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,178	2,667
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,467	33,791

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,122	2,024
受取手形	4,868	6,125
売掛金	26,213	28,424
有価証券	20,897	18,897
商品及び製品	2,800	2,912
原材料及び貯蔵品	2	2
前渡金	6	91
前払費用	79	84
繰延税金資産	685	700
未収入金	1,445	1,291
その他	56	9
貸倒引当金	△29	△31
流動資産合計	60,148	60,531
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,577	3,729
減価償却累計額	△2,481	△2,527
建物(純額)	1,096	1,201
機械及び装置	91	98
減価償却累計額	△87	△89
機械及び装置(純額)	3	9
工具、器具及び備品	523	576
減価償却累計額	△432	△469
工具、器具及び備品(純額)	91	107
土地	2,579	2,579
リース資産	88	121
減価償却累計額	△40	△52
リース資産(純額)	48	69
建設仮勘定	137	-
有形固定資産合計	3,956	3,967
無形固定資産		
ソフトウェア	232	151
ソフトウェア仮勘定	4	8
その他	33	31
無形固定資産合計	270	191
投資その他の資産		
投資有価証券	5,110	4,700
関係会社株式	1,857	2,092
関係会社長期貸付金	-	56
破産更生債権等	50	18
長期前払費用	16	11
その他	204	181
貸倒引当金	△65	△42
投資その他の資産合計	7,173	7,018
固定資産合計	11,399	11,177
資産合計	71,548	71,709

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,940	2,544
買掛金	27,092	26,999
リース債務	17	22
未払金	721	522
未払法人税等	1,318	1,357
前受金	511	558
預り金	43	41
賞与引当金	1,252	1,414
役員賞与引当金	124	114
受入保証金	682	732
その他	174	276
流動負債合計	33,877	34,584
固定負債		
リース債務	38	55
退職給付引当金	891	1,647
資産除去債務	23	17
長期末払金	203	169
繰延税金負債	-	132
再評価に係る繰延税金負債	782	709
固定負債合計	1,938	2,730
負債合計	35,816	37,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金		
資本準備金	5,359	5,359
その他資本剰余金	2	-
資本剰余金合計	5,362	5,359
利益剰余金		
利益準備金	588	588
その他利益剰余金		
別途積立金	16,740	16,740
繰越利益剰余金	5,476	3,135
利益剰余金合計	22,805	20,463
自己株式	△243	△127
株主資本合計	33,500	31,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	819	1,637
土地再評価差額金	1,412	1,484
評価・換算差額等合計	2,231	3,122
純資産合計	35,731	34,394
負債純資産合計	71,548	71,709

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	109,356	110,674
手数料収入	239	206
売上高合計	109,595	110,880
売上原価		
商品期首たな卸高	2,758	2,800
当期商品仕入高	97,497	98,452
合計	100,255	101,252
商品期末たな卸高	2,800	2,912
商品売上原価	97,455	98,339
売上総利益	12,140	12,540
販売費及び一般管理費	8,834	8,894
営業利益	3,305	3,646
営業外収益		
受取利息	30	28
受取配当金	120	123
仕入割引	24	23
不動産賃貸料	39	40
為替差益	-	6
その他	32	19
営業外収益合計	247	241
営業外費用		
支払利息	7	7
売上割引	63	66
手形売却損	12	12
債権売却損	25	26
為替差損	8	-
その他	17	8
営業外費用合計	135	120
経常利益	3,417	3,767
特別利益		
投資有価証券売却益	190	239
特別利益合計	190	239
特別損失		
固定資産除却損	3	5
特別損失合計	3	5
税引前当期純利益	3,604	4,001
法人税、住民税及び事業税	1,604	1,543
法人税等調整額	△103	72
法人税等合計	1,501	1,615
当期純利益	2,103	2,385

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	2	5,362	588	16,740	3,959	21,288	△232	31,993
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,576	5,359	2	5,362	588	16,740	3,959	21,288	△232	31,993
当期変動額										
剰余金の配当							△586	△586		△586
当期純利益							2,103	2,103		2,103
自己株式の取得									△10	△10
自己株式の処分			0	0					0	0
自己株式の消却										-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	1,517	1,517	△10	1,506
当期末残高	5,576	5,359	2	5,362	588	16,740	5,476	22,805	△243	33,500

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	462	1,412	1,875	33,868
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	462	1,412	1,875	33,868
当期変動額				
剰余金の配当				△586
当期純利益				2,103
自己株式の取得				△10
自己株式の処分				0
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	-	356	356
当期変動額合計	356	-	356	1,862
当期末残高	819	1,412	2,231	35,731

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	2	5,362	588	16,740	5,476	22,805	△243	33,500
会計方針の変更による累積的影響額							△458	△458		△458
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,576	5,359	2	5,362	588	16,740	5,018	22,347	△243	33,041
当期変動額										
剰余金の配当							△689	△689		△689
当期純利益							2,385	2,385		2,385
自己株式の取得									△3,466	△3,466
自己株式の処分										-
自己株式の消却			△2	△2			△3,579	△3,579	3,582	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△2	△2	-	-	△1,883	△1,883	115	△1,770
当期末残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	3,135	20,463	△127	31,271

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	819	1,412	2,231	35,731
会計方針の変更による累積的影響額				△458
会計方針の変更を反映した当期首残高	819	1,412	2,231	35,273
当期変動額				
剰余金の配当				△689
当期純利益				2,385
自己株式の取得				△3,466
自己株式の処分				-
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	818	72	890	890
当期変動額合計	818	72	890	△879
当期末残高	1,637	1,484	3,122	34,394